

令和 7 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

1	当初予算編成の基本的な考え方について	3
2	各種会計予算（案）総括表	4
3	各種会計歳入歳出内訳	
(1)	一般会計	5
(2)	魚市場事業特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	8
(5)	後期高齢者医療特別会計	9
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9
(7)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	10
4	当初予算（案）の特徴について	11
5	各種会計当初予算（案）の年度別推移	17
6	一般会計当初予算（案）の主な内容	18

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課

1 当初予算編成の基本的な考え方について

令和7年度は、大船渡市総合計画2021前期基本計画の最終年度であることから、これまでの取組の総括を行いつつ、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向けた各種施策の着実な推進とともに、令和7年度大船渡市行政経営方針における重点施策についても、優先的に取り組むこととしています。

こうした中、当市の財政状況は、歳入では、固定資産税の増加により、市税の増加が見込まれるものの、一方、歳出については、扶助費はもとより、一部事務組合及び公営企業等に対する負担金や公共施設の効率的な維持管理に向けた指定管理料を始めとする委託料など、物価高騰の影響により、経常的な経費が増加しています。

以上のことから、当市の財政の現状は、持続可能な財政運営の構築に向けて、健全財政を維持するための取組が、引き続き必要な状況であると捉えています。

このような状況を踏まえ、歳入では、国・県を始め、企業・各種団体の補助・助成制度等の活用やふるさと納税の促進等による自主財源の確保に努めるとともに、歳出では、歳入規模に見合った財政運営への転換を念頭に置きながら、事務事業の、優先度、緊急度等を見極めつつ、「地域経済を支える地場企業の振興」や「結婚支援と子ども・子育て支援の充実」、「デジタル化の推進」、「シティプロモーションの推進」の重点施策に配意しながら、予算編成を行ったところであります。

2 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、％ ）

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C (A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		21,190,000	20,100,000	1,090,000	5.4
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	328,400	261,204	67,196	25.7
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	15,716	14,553	1,163	8.0
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,394,669	4,287,963	106,706	2.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	583,159	560,233	22,926	4.1
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,891,475	4,099,740	△ 208,265	△ 5.1
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	246,269	246,747	△ 478	△ 0.2
	小 計	9,459,688	9,470,440	△ 10,752	△ 0.1
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		30,649,688	29,570,440	1,079,248	3.6

3 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,294,058	20.3	4,064,637	20.2	229,421	5.6
2 地 方 譲 与 税	249,320	1.2	236,000	1.2	13,320	5.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	64,000	0.3	60,000	0.3	4,000	6.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	908,000	4.3	908,000	4.5	0	0.0
うち 社会 保障 財 源 分	490,000	2.3	490,000	2.4	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	9,000	0.1	1,000	11.1
9 地 方 特 例 交 付 金	26,200	0.1	26,200	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	6,823,200	32.2	6,674,000	33.2	149,200	2.2
普 通 交 付 税	5,784,000	27.3	5,529,000	27.5	255,000	4.6
特 別 交 付 税	1,039,200	4.9	1,145,000	5.7	△ 105,800	△ 9.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	3,800	0.0	△ 800	△ 21.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,619	0.1	34,363	0.2	△ 7,744	△ 22.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	210,496	1.0	244,784	1.2	△ 34,288	△ 14.0
14 国 庫 支 出 金	2,817,729	13.3	2,375,994	11.8	441,735	18.6
15 県 支 出 金	1,450,937	6.9	1,456,527	7.3	△ 5,590	△ 0.4
16 財 産 収 入	55,794	0.3	63,555	0.3	△ 7,761	△ 12.2
17 寄 附 金	1,009,500	4.8	610,600	3.0	398,900	65.3
18 繰 入 金	1,163,678	5.5	1,214,438	6.0	△ 50,760	△ 4.2
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	635,669	3.0	609,302	3.0	26,367	4.3
21 市 債	1,222,800	5.8	1,289,800	6.4	△ 67,000	△ 5.2
合 計	21,190,000	100.0	20,100,000	100.0	1,090,000	5.4
自 主 財 源	7,595,814	35.8	7,041,679	35.0	554,135	7.9
依 存 財 源	13,594,186	64.2	13,058,321	65.0	535,865	4.1

※ 構成比について、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。(以降同様)

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金
＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金
＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B*100
1 議 会 費	195,316	0.9	190,627	0.9	4,689	2.5
2 総 務 費	4,217,179	19.9	3,516,978	17.5	700,201	19.9
3 民 生 費	6,175,836	29.2	5,804,011	28.9	371,825	6.4
4 衛 生 費	1,481,836	7.0	1,396,496	6.9	85,340	6.1
5 労 働 費	73,702	0.4	90,614	0.5	△ 16,912	△ 18.7
6 農 林 水 産 業 費	1,333,345	6.3	1,503,308	7.5	△ 169,963	△ 11.3
7 商 工 費	721,568	3.4	723,465	3.6	△ 1,897	△ 0.3
8 土 木 費	1,877,103	8.9	1,769,634	8.8	107,469	6.1
9 消 防 費	1,069,017	5.0	1,339,241	6.7	△ 270,224	△ 20.2
10 教 育 費	1,873,897	8.8	1,636,501	8.1	237,396	14.5
11 公 債 費	2,166,200	10.2	2,124,124	10.6	42,076	2.0
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	21,190,000	100.0	20,100,000	100.0	1,090,000	5.4

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位 : 千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B*100
1 人 件 費	3,603,557	17.0	3,609,790	18.0	△ 6,233	△ 0.2
2 物 件 費	3,604,767	17.0	3,096,597	15.4	508,170	16.4
3 維 持 補 修 費	80,207	0.4	75,612	0.4	4,595	6.1
4 扶 助 費	3,489,192	16.5	3,120,074	15.5	369,118	11.8
5 補 助 費 等	3,506,222	16.5	3,288,085	16.4	218,137	6.6
6 公 債 費	2,189,719	10.3	2,155,110	10.7	34,609	1.6
7 繰 出 金	1,605,910	7.6	1,596,429	7.9	9,481	0.6
8 投 資 及 び 出 資 金	243,271	1.2	265,289	1.3	△ 22,018	△ 8.3
9 積 立 金	759,562	3.6	533,316	2.7	226,246	42.4
10 貸 付 金	325,000	1.5	329,000	1.6	△ 4,000	△ 1.2
11 普 通 建 設 事 業 費	1,777,593	8.4	2,025,698	10.1	△ 248,105	△ 12.2
補 助 事 業 費	1,098,498	5.2	1,087,859	5.4	10,639	1.0
単 独 事 業 費	679,095	3.2	937,839	4.7	△ 258,744	△ 27.6
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	21,190,000	100.0	20,100,000	100.0	1,090,000	5.4
義 務 的 経 費	9,282,468	43.8	8,884,974	44.2	397,494	4.5
投 資 的 経 費	1,777,593	8.4	2,025,698	10.1	△ 248,105	△ 12.2

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	19,725	6.0	19,023	7.3	702	3.7
2 財産収入	25	0.0	1	0.0	24	2,400.0
3 繰入金	238,650	72.7	239,580	91.7	△ 930	△ 0.4
4 市債	70,000	21.3	2,600	1.0	67,400	2,592.3
合 計	328,400	100.0	261,204	109.0	67,196	25.7

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 魚市場費	133,858	40.8	66,655	25.5	67,203	100.8
2 公債費	194,542	59.2	194,549	74.5	△ 7	0.0
合 計	328,400	100.0	261,204	100.0	67,196	25.7

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 サービス収入	15,715	100.0	14,552	100.0	1,163	8.0
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	15,716	100.0	14,553	100.0	1,163	8.0

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 事業費	15,716	100.0	14,553	100.0	1,163	8.0
合 計	15,716	100.0	14,553	100.0	1,163	8.0

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 保険料	742,079	16.9	748,786	17.5	△ 6,707	△ 0.9
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,070,290	24.4	1,050,632	24.5	19,658	1.9
4 支払基金交付金	1,128,404	25.7	1,095,525	25.5	32,879	3.0
5 県支出金	624,746	14.2	605,085	14.1	19,661	3.2
6 財産収入	1,354	0.0	184	0.0	1,170	635.9
7 繰入金	827,635	18.8	787,590	18.4	40,045	5.1
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,394,669	100.0	4,287,963	100.0	106,706	2.5

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	121,411	2.8	132,958	3.1	△ 11,547	△ 8.7
2 保険給付費	4,066,450	92.5	3,948,090	92.1	118,360	3.0
3 基金積立金	1,354	0.0	184	0.0	1,170	635.9
4 地域支援事業費	202,084	4.6	204,951	4.8	△ 2,867	△ 1.4
5 諸支出金	3,370	0.1	1,780	0.0	1,590	89.3
合 計	4,394,669	100.0	4,287,963	100.0	106,706	2.5

(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	422,610	72.5	402,940	71.9	19,670	4.9
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰入金	159,477	27.3	156,521	28.0	2,956	1.9
4 諸収入	1,021	0.2	721	0.1	300	41.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	583,159	100.0	560,233	100.0	22,926	4.1

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	12,373	2.1	11,602	2.1	771	6.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	569,766	97.7	547,911	97.8	21,855	4.0
3 諸支出金	1,020	0.2	720	0.1	300	41.7
合 計	583,159	100.0	560,233	100.0	22,926	4.1

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	635,783	16.3	637,919	15.6	△ 2,136	△ 0.3
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県支出金	2,830,020	72.7	3,041,069	74.2	△ 211,049	△ 6.9
5 財産収入	239	0.0	33	0.0	206	624.2
6 繰入金	414,787	10.7	409,886	10.0	4,901	1.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	10,335	0.3	10,522	0.2	△ 187	△ 1.8
合 計	3,891,475	100.0	4,099,740	100.0	△ 208,265	△ 5.1

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	100,387	2.6	97,707	2.4	2,680	2.7
2 保険給付費	2,797,060	71.9	3,010,119	73.4	△ 213,059	△ 7.1
3 国民健康保険事業費納付金	905,443	23.3	899,198	21.9	6,245	0.7
4 保健事業費	37,339	0.9	30,087	0.7	7,252	24.1
5 基金積立金	26,769	0.7	34,642	0.9	△ 7,873	△ 22.7
6 諸支出金	23,477	0.6	26,985	0.7	△ 3,508	△ 13.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(廃) 共同事業拠出金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
合 計	3,891,475	100.0	4,099,740	100.0	△ 208,265	△ 5.1

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 診療収入	127,986	52.0	128,684	52.1	△ 698	△ 0.5
2 使用料及び手数料	641	0.2	883	0.4	△ 242	△ 27.4
3 県支出金	2,557	1.0	0	0.0	2,557	皆増
4 繰入金	107,348	43.6	111,532	45.2	△ 4,184	△ 3.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	936	0.4	947	0.4	△ 11	△ 1.2
7 市債	6,800	2.8	4,700	1.9	2,100	44.7
合 計	246,269	100.0	246,747	100.0	△ 478	△ 0.2

【歳出】

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	169,621	68.9	171,824	69.6	△ 2,203	△ 1.3
2 医業費	55,606	22.6	53,728	21.8	1,878	3.5
3 公債費	21,042	8.5	21,195	8.6	△ 153	△ 0.7
合 計	246,269	100.0	246,747	100.0	△ 478	△ 0.2

4 当初予算（案）の特徴について

将来都市像

**ともに創る やすらぎに包まれ
活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡**

総合計画大綱別

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 **約24億1,873万円**

(主なもの)

- ・『地域おこし協力隊活用推進事業』による移住・定住の促進…1億5,611万円
人口減少や少子高齢化の進行等により、地域の担い手の確保が課題となる中、市外の人材を誘致し、地域の課題解決及び活性化を図るため、地域おこし協力隊を設置します。
令和7年度は、団体委託型隊員の受入れや隊員受入事業者、隊員を対象とする研修会を実施します。
- ・『新たな森林経営管理事業』による林業の活性化…6,233万円
私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林経営管理権集積計画の作成や林業振興施設補修（林道・森林利用施設）等を行います。
令和7年度は、森林病虫害被害木クリーン事業により、枯死木による倒木被害等の抑制に努めます。

大綱 2 安心が確保されたまちづくりの推進 **約160億4,518万円**

(主なもの)

- ・『大船渡市こども家庭センター運営事業』による子育て支援環境の充実…1,197万円
子育てに係る一体的相談支援体制の充実と子育て世帯を中心とした交流の促進を図るため、市内商業施設内でこども家庭センターを運営します。
令和7年度は、「こどもまんなか応援サポーター」として、子育て世帯向けのイベントを開催し、子育てにやさしいまちの実現に向けた取組を推進します。
- ・『子どものための教育・保育給付事業』による子育て支援環境の充実…9億1,586万円
幼稚園、保育園、認定こども園を利用する児童に係る給付及び委託を行います。
令和7年度から、市の独自支援策として、第1子の満3歳未満児に係る保育料を無償化します。
これにより、子どもの年齢、人数、保護者の所得に関わらず、当市に住む全ての子どもの「保育料完全無償化」を実施します。

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進 **約22億4,320万円**

(主なもの)

- ・『大船渡中学校統合改修事業』による教育環境の充実…9,500万円
統合後における教育環境の充実を図るため、大船渡中学校の改修に係る設計業務を行います。
- ・『OEC（おいしい）地元発見デー事業』による食育の推進…1,511万円
地元産の食材を使用した給食メニューを提供し、地域の生産者・企業と連携しながら児

童・生徒の食育を推進します。

大綱 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造 **約19億1,237万円**

(主なもの)

- ・『**通学路整備事業**』による生活道路整備の推進…2億710万円
通学路交通安全プログラムに基づき、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、通学路整備を推進します。
令和7年度は、市道野々田川口橋線の整備を行います。
- ・『**市営住宅改修・修繕事業**』による良質な住環境整備の推進…2,451万円
公営住宅等長寿命化計画に基づく改修等を行い、住環境の向上を図ります。
令和7年度は、市営住宅所通団地の外壁改修工事等を行います。

大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進 **約12億6,030万円**

(主なもの)

- ・『**常備消防費**』による消防体制の充実…8億1,943万円
大船渡地区消防組合や岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出し、消防体制の充実を図ります。
令和7年度は、大船渡地区消防組合において災害対応特殊救急自動車の更新等を行います。
- ・『**防災関係事業**』による災害対策の推進…1,443万円
防災訓練の実施や備蓄品の拡充等を行い、災害対策の推進を図ります。
令和7年度は、大船渡市津波避難計画の改定等を行います。

大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造 **約8億6,220万円**

(主なもの)

- ・『**火葬場管理運営事業**』による生活環境の充実…9,316万円
指定管理による火葬業務や火葬場施設の修繕等により、適正な施設の維持管理を行い、市民の生活環境の充実を図ります。
令和7年度は、おおふなと斎苑の高圧受電設備更新やトイレ改修（洋式化）等を行います。
- ・『**浄化槽設置整備事業**』による水環境の保全…1,893万円
合併処理浄化槽を設置する市民へ、設置費用の一部を助成して整備を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、水環境の保全を図ります。

大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立 **約59億720万円**

(主なもの)

- ・『**ふるさと納税事業**』による健全な財政運営の推進…7億4,765万円
自主財源を確保するため、ふるさと大船渡応援寄附によるふるさと納税の取組を展開し、健全な財政運営の推進を図ります。
令和7年度は、返礼品等に係る経費やふるさと納税基金積立金を増額します。
- ・『**広聴広報活動事業**』による広聴・広報活動の充実…1,768万円
「広報大船渡」を発行するほか、多様な広報媒体を活用し、分かりやすい行政情報等の提供の推進を図ります。

令和7年度行政経営方針の重点施策に基づく事業

(109 事業) 約 39 億 1,447 万円

1 重点施策 (76 事業) 約 23 億 3,632 万円

(1) 地域経済を支える地場企業の振興 【約 2 億 5,490 万円】

(主なもの)

- ・雇用促進奨励支援事業…………… 505 万円
- ・移住支援事業…………… 600 万円
- ・新たな森林経営管理事業…………… 6,233 万円
- ・地域基幹産業人材確保支援事業…………… 2,033 万円
- ・起業等支援事業…………… 1,296 万円

(2) 結婚支援と子ども・子育て支援の充実 【約 20 億 8,142 万円】

(主なもの)

- ・放課後児童健全育成事業…………… 1 億 4,326 万円
- ・大船渡市こども家庭センター運営事業…………… 1,197 万円
- ・子どものための教育・保育給付事業…………… 9 億 1,586 万円
- ・医療的ケア児等支援事業…………… 154 万円
- ・妊産婦健康診査事業…………… 1,728 万円

2 横断的な重点施策 (33 事業) 約 15 億 7,815 万円

(1) デジタル化の推進 【約 5 億 257 万円】

(主なもの)

- ・電子自治体推進事業…………… 2 億 113 万円
- ・自治体情報システム標準化事業…………… 1 億 3,802 万円
- ・スマート農業機器導入支援事業…………… 150 万円

(2) シティプロモーションの推進 【約 10 億 7,558 万円】

(主なもの)

- ・ふるさと納税事業…………… 7 億 4,765 万円
- ・地域おこし協力隊活用推進事業…………… 1 億 5,611 万円
- ・日本遺産認定登録事業…………… 741 万円

※ 重点施策と横断的な重点施策に重複している事業は、両方に計上している。

新規・拡充事業

事業数 92事業 事業費 約36億3,700万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	新規・拡大の内容	事業費
1	ふるさと納税事業	拡	寄附見込み額の増額により、ふるさと納税事業に係る返礼品、包括管理委託料等の事務経費を拡充する。 また、ふるさと納税基金への原資分の積み立てを増額する。	747,646
2	地域おこし協力隊活用推進事業 (団体委託型地域おこし協力隊活動推進業務等分)	新・拡	団体委託型の地域おこし協力隊員の活動を推進する。隊員受入事業者、隊員本人それぞれを対象とした研修会を開催する。	156,100
3	移住・定住促進事業 (移住・定住総合支援業務分)	新	民間のノウハウを活用して、移住・定住の促進を図るため、移住・定住総合支援業務を委託し、移住定住支援サイトの開設、外部メディア等を活用した情報発信、移住促進イベント等での広報活動、移住希望者に対する相談対応、移住者と地域居住者とのコミュニティ形成支援、移住定住ツアーの実施等に取り組む。	24,018
4	自治体情報システム標準化事業 (総合行政情報システム標準化対応等分)	新	総合行政情報システム標準化や生活保護システム標準化、コンビニ交付システム標準化を行う。	113,739
5	研修事業 (リーダーシップ研修開催等分)	拡	リーダーシップ研修や風通しの良い職場づくり研修、女性職員キャリア研修等を行う。	3,416
6	人事管理事業 (人事評価制度再構築支援業務分)	新	人事評価制度再構築支援業務を委託する。	4,000
7	市民文化会館運営事業 (市民文化会館舞台機構設備更新分)	新	市民文化会館舞台機構設備の更新を行う。	23,575
8	スポーツ交流推進事業 (パブリックビューイング開催等分)	新	パブリックビューイング、懸垂幕作成・設置等を行う。	1,350
9	参議院議員通常選挙費	新	令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙に係る経費。	32,207
10	大船渡市子ども家庭センター運営事業 (子育て応援イベント開催分)	新	子育て応援イベントを開催する。	2,500
11	子どものための教育・保育給付事業 (保育料無償化分)	拡	第1子の満3歳未満児に係る保育料について、市の独自支援として無償化し、保育料の完全無償化を実施する。	32,581
12	医療的ケア児等支援事業	新	医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護ステーションの看護師が家族に代わって看護や介護を提供する、医療的ケア児等在宅レスパイト事業を実施する。	1,536
13	こども園管理運営事業 (保育料無償化分)	拡	第1子の満3歳未満児に係る繰り・越喜来・吉浜こども園使用料について、市の独自支援として無償化し、こども園使用料の完全無償化を実施する。	2,377
14	火葬場管理運営事業 (高圧受電設備更新等分)	新	火葬場の空調設備更新と照明設備交換工事の設計業務、高圧受電設備更新、中央監視装置更新及びトイレ改修(洋式化)を行う。	63,000
15	妊産婦健康診査事業 (妊産婦アクセス支援助成金分)	新	ハイリスク妊産婦が、総合周産期母子医療センター又は市外の地域周産期母子医療センターを受診する場合に、通院又は入院に要する交通費及び宿泊費を助成する。	150
16	感染症予防事業 (新型コロナウイルス感染症・带状疱疹の定期接種分)	新	新型コロナウイルス感染症と带状疱疹の定期接種を行う。	60,900
17	農業総務費 (全国椿サミット大船渡大会実行委員会負担金分)	拡	全国椿サミット大船渡大会開催に向けて、全国椿サミット大船渡大会実行委員会への負担金を増額する。	15,000
18	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業 (シカ等捕獲報償金分)	新・拡	シカ1頭当たりの捕獲報償金を12,000円に増額するほか、イノシシの捕獲報償金12,000円を新設する。	19,440
19	大船渡港振興協会運営事業	拡	客船のポートセールスやコンテナターミナル荷役事業支援を行う大船渡港振興協会への負担金。令和7年度は、客船寄港予定件数の増加や歓迎行事の充実等により、負担金を増額する。	18,000
20	市営住宅管理事業 (田中団地解体等分)	新	田中団地解体、公営住宅等長寿命化計画改定、地ノ森団地移転補償、地ノ森団地アスベスト調査を実施する。	39,842
21	都市公園施設整備事業	新	宮ノ前公園と下船渡公園の園路のバリアフリー化及びトイレの水洗化を行う。	33,966
22	消防通信設備整備事業	新	デジタル簡易無線機を整備する。	6,398
23	学校施設整備事業(小学校) (屋内運動場天井改修等分)	新	屋内運動場天井改修工事(小学校4校)、屋内運動場照明改修工事(小学校4校)、盛小学校プールろ過機更新及びプールサイド改修工事を行う。	186,350
24	大船渡中学校統合改修事業	新	大船渡中学校の改修に係る設計業務を行う。	95,000

※事業の一部が新規・拡充の場合は、事業名称に()で該当部分を表示している。

※新規・拡充事業は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

ふるさと納税基金特別枠事業

事業数 9事業 事業費 約4,200万円 基金充当額 約4,000万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業の内容	事業費	基金充当額
1	地域ブランディング・デジタルマーケティング事業	大船渡の認知度や魅力度の向上を図るため、地域ブランディング及びデジタルマーケティングの戦略立案を行う。	5,000	5,000
2	若者交流促進支援事業	若者の交流の場を創出する事業・取組・イベント等を実施する市内の団体、店舗等に対し、若者交流促進支援事業補助金を交付する。	2,000	2,000
3	スマート農業機器導入支援事業	農作業の効率化と生産性の向上を目指す農業者を支援するため、スマート農業機器の購入経費等の一部を補助する。	1,500	1,500
4	ビジネス拡大支援事業	中小企業者等経営強化法に基づく経営革新計画の承認等を受けた市内中小企業者等が行う経営革新等の取組に要する経費に対し、ビジネス拡大支援事業補助金を交付する。	3,750	3,750
5	EXP02025大阪・関西万博を通じたシティプロモーション推進事業	EXP02025大阪・関西万博における銀河連邦ブースの共同出展に協力し、地域間連携の取組を広く発信するとともに、当市のPR活動を行う。	1,782	1,782
6	統計を活用した観光マーケティング事業	市内外の観光関連団体等が有する観光統計データを収集し、分析する。	2,052	2,052
7	大船渡港が市内経済へもたらす効果分析事業	大船渡港が市内経済へもたらす経済波及効果を分析する。	3,121	3,121
8	日本遺産認定登録事業	日本遺産の認定に係る周知等を行う。	7,409	7,409
9	OEC（おいしい）地元発見デー事業	地元産の食材を使用した給食メニューを提供し、地域の生産者・企業と連携しながら食育を推進する。	15,114	13,121

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

事業数 86事業 削減額 約10億3,600万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	取組内容	削減額
1	財産管理費	廃	令和6年度をもって、電子入札システム及び入札参加資格審査申請受付システムの導入完了。	△ 11,534
2	市民文化会館運営事業	廃	令和6年度をもって、大ホール舞台照明設備更新は完了。	△ 30,000
3	スポーツ施設整備事業	廃	令和6年度をもって、赤崎グラウンド誘導案内看板、市民体育館バスケットゴール修繕、B＆G海洋センタープール解体は完了。	△ 27,477
4	スポーツ交流推進事業	廃	令和6年度をもって、千葉ロッテマリーンズ冠協賛試合は終了。	△ 5,891
5	市民交流館施設管理事業	廃	令和6年度をもって、市民交流館のトイレ洋式化改修及び高圧気中開閉器交換等は完了。	△ 14,051
6	市議会議員選挙費	廃	令和6年4月21日執行大船渡市議会議員選挙の完了。	△ 49,111
7	結婚支援事業	廃	令和6年度をもって、市独自に設置していた大船渡市結婚相談・支援センターは廃止。	△ 8,200
8	大船渡市こども家庭センター運営事業	廃	令和6年度をもって、こども家庭センター交流広場整備、備品購入は完了。	△ 10,280
9	綾里地区生産物直売所管理運営事業	廃	令和6年度をもって、綾里地区生産物直売所の解体完了。	△ 28,712
10	農業系廃棄物処理事業	廃	令和6年度をもって、市有地に保管していた利用自肅牧草の処理完了。	△ 13,500
11	公衆トイレ維持管理事業	廃	令和6年度をもって、綾里駅トイレの新築完了。	△ 13,600
12	漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ事業	廃	令和6年度をもって、漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ事業完了。	△ 30,000
13	市営住宅改修・修繕事業	廃	令和6年度をもって、関谷団地の屋根及び外壁等改修完了。	△ 43,105
14	市営住宅管理事業	廃	令和6年度をもって、後ノ入団地の解体工事完了、田中団地のアスベスト調査及び移転補償完了。	△ 27,468
15	防災公園整備事業	廃	令和6年度をもって、おおふなと防災公園のトイレ等新築工事完了。	△ 47,148
16	常備消防費	廃	令和6年度をもって、大船渡地区消防組合通信指令設備の更新完了により、大船渡地区消防組合への負担金縮減。	△ 318,700
17	文化財保護費	廃	令和6年度をもって、吉浜倉庫の解体完了、綾里倉庫の支障木伐採完了。	△ 19,839
18	スクールバス運行事業（小学校）	廃	令和6年度をもって、吉浜スクールバス購入完了。	△ 9,500
19	学校施設整備事業（中学校）	廃	令和6年度をもって、日頃市町字大森地内の土砂採取場のり面緑化工事、大船渡中学校校舎等の劣化診断、東朋中学校の太陽光発電設備の逆電力継電器設置完了。	△ 32,700

※区分の「廃」は廃止。
※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

5 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
一 般 会 計		21,190,000	5.4	20,100,000	△ 3.8	20,890,000	△ 4.6	21,890,000	2.8	21,290,000	△ 4.4
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	328,400	25.7	261,204	1.9	256,260	0.9	254,036	△ 0.5	255,347	9.0
	介護保険特別会計 （介護サービス 事業勘定）	15,716	8.0	14,553	12.2	12,970	△ 3.9	13,490	9.6	12,305	△ 7.6
	介護保険特別会計 （保険事業勘定）	4,394,669	2.5	4,287,963	1.2	4,237,495	0.1	4,235,211	△ 0.2	4,243,020	△ 0.9
	後期高齢者医療 特 別 会 計	583,159	4.1	560,233	10.6	506,358	0.2	505,270	5.9	476,980	2.4
	国民健康保険 特 別 会 計 （事業勘定）	3,891,475	△ 5.1	4,099,740	3.8	3,950,806	△ 8.1	4,297,917	△ 0.2	4,306,297	△ 0.0
	国民健康保険 特 別 会 計 （診療施設勘定）	246,269	△ 0.2	246,747	△ 1.6	250,700	3.1	243,155	△ 11.8	275,631	6.9
	小 計	9,459,688	△ 0.1	9,470,440	2.8	9,214,589	△ 3.5	9,549,079	△ 0.2	9,569,580	0.1
合 計		30,649,688	3.6	29,570,440	△ 1.8	30,104,589	△ 4.2	31,439,079	1.9	30,859,580	△ 3.0

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※〇印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務				7,309	5,594	議会だより発行のほか、会議録の調製・検索システムの運用管理を行う。
2	総務費	企画調整課	企画費	拡			3,952	5,483	総合計画後期基本計画、国土強靱化地域計画の策定や定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。令和7年度は、総合計画後期基本計画と国土強靱化地域計画の策定に係る経費を増額する。
3		企画調整課	ふるさと納税事業	拡		〇	299,942	747,646	ふるさと納税事業（ふるさと大船渡応援寄附）に係る事務を行う。令和7年度は、返礼品等に係る経費やふるさと納税基金積立金を増額する。
4		企画調整課	地域おこし協力隊活用推進事業	新・拡		〇	6,029	156,106	人口減少や少子高齢化の進行等により、地域の担い手の確保が課題となる中、市外の人材を誘致し、地域の課題解決及び活性化を図るため、地域おこし協力隊を設置する。令和7年度は、団体委託型隊員の受け入れや隊員受入事業者、隊員を対象とする研修会を実施する。
5		企画調整課	移住・定住促進事業	新		〇	2,751	25,131	移住に係る相談業務や移住・定住総合支援業務の委託、移住体験住宅運営を行う。令和7年度は、移住・定住総合支援業務委託等を行う。
6		企画調整課	国際リニアコライダー誘致促進事業		〇	〇	1,593	1,551	北上高地への国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、市民の意識醸成・高揚を図るとともに、東北ILC事業推進センター等と連携しILC実現を見据えた取組を行う。
7		企画調整課	国勢調査	拡			86	17,904	令和7年10月1日実施の国勢調査に係る事務経費。
8		デジタル戦略課	広聴広報活動事業費			〇	18,301	17,684	広報大船渡を月1回発行し、行政情報を市民等に提供する。また、多様な広報媒体を活用し、積極的な行政情報等の発信を行う。広く市民から意見や提言を聴く体制を整備し、市政への市民参画促進を図る。
9		デジタル戦略課	地域ブランディング・デジタルマーケティング事業	新		〇	0	5,000	大船渡の認知度や魅力度の向上を図るため、地域ブランディング及びデジタルマーケティングの戦略立案を行う。
10		デジタル戦略課	行政事務OA化事業	新・拡		〇	101,253	111,858	事務の効率化や行政事務の高度化等を推進するため、基幹業務システムの運用・管理を行う。令和7年度は、ガバメントクラウド回線料及び利用料のほか、対象業務のサービス利用を開始する。なお、マイナンバー対策事業と統合する。
11		デジタル戦略課	電子自治体推進事業	新		〇	130,540	201,126	市民サービスの向上を図るため、電子自治体の実現に向けて各種情報化を進める。令和7年度は、情報セキュリティ強化ネットワーク基盤機器等や公共施設予約システム、ホームページ管理システムの運用保守・管理を行う。また、本庁舎の複合機管理を行い、印刷環境の効率化を図る。
12		デジタル戦略課	自治体情報システム標準化事業	新		〇	34,255	138,016	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる20業務について、ガバメントクラウド等への構築と標準準拠システムへの移行作業等を実施する。令和7年度は、総合行政情報システム標準化等を行う。
13		総務課	研修事業	拡			4,259	8,047	職員の資質向上を図るため、自治大学校・市町村アカデミーの派遣研修等を行う。令和7年度は、リーダーシップ研修や風通しの良い職場づくり研修、女性職員キャリア研修等を行う。
14		総務課	人事管理事業	新			6,098	10,637	職員等に係る人事管理を行う。令和元年度に導入した新採用試験方式SPI3（総合適性検査）を継続して実施する。令和7年度は、職員の能力向上と組織の活性を図るため、人事評価制度再構築支援業務を委託する。
15		財政課	財産管理費	拡		〇	13,237	8,861	市有財産の管理や市営建設工事の入札に係る事務を行う。令和6年度に導入した電子入札システム及び入札参加資格審査申請受付システムの運用管理を行う。
16		市民協働課	集落支援員事業				26,467	27,945	集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成及び地区運営組織の構築に向けた住民ワークショップの運営や、地区づくり活動等を伴走支援する。
17		市民協働課	協働推進事業	拡			11,468	16,368	地区づくり計画に基づく住民の主体的な活動の具現化及び実践を支援するため、中間支援業務を委託するとともに、地区づくり補助金を交付する（7地区）。
18		男女共同参画室	男女共同市民会議等事業				1,140	1,127	男女共同参画に関する市民会議や各種講座などを開催し、第5次大船渡市男女共同参画行動計画（計画期間：R5～R9）の推進を図る。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※○印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
19	総務費	生涯学習課	市民文化会館運営事業	新			169,245	211,398	市民文化会館の運営管理を行う。指定管理者による管理運営を行う。令和7年度は、舞台機構設備や舞台照明設備の更新を行う。
20		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新			27,477	13,140	老朽化が進むスポーツ施設の整備を実施。令和7年度は、市民体育館2階トイレ改修や山村広場照明灯修繕等を行う。
21		生涯学習課	スポーツ交流推進事業	新・拡		○	6,316	4,000	生涯スポーツの推進と交流人口拡大のため、スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団事業を実施する。令和7年度は、パブリックビューイング等を実施する。
22		中央公民館	市民交流館施設管理事業	新			31,155	30,792	市民交流館・カメラアホールに係る維持管理を行う。指定管理者による管理運営を行う。令和7年度は、キュービクル式受電設備更新業務等を行う。
23		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業				54,288	51,116	三陸鉄道の経営支援を図るため、施設の設備維持費用と鉄道安全輸送設備等整備の一部に対し、補助する。
24		産業政策室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業			○	18,728	17,474	甫嶺復興交流推進センターの維持管理を行う。指定管理者による管理運営を行う。
25		選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	新			0	32,207	令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙に係る経費。
26	民生費	国保医療課	社会福祉総務費				423,096	427,739	各種医療費助成事業に係る審査手数料、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金等。
27		国保医療課	老人福祉費				592,990	603,724	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金。
28		国保医療課	子ども医療費助成事業		○		90,000	88,000	子どもが医療機関等を受診した際に支払う医療費の一部負担金を給付する。
29		国保医療課	寡婦、寡夫医療費助成事業				10,000	6,700	市単独事業で寡婦等医療費の一部を給付する。なお、対象者は、かつて配偶者のない母・父で、20歳未満の児童を養育していた人が70歳に到達するまでとなる。
30		地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業	新			52,203	50,612	Y・Sセンターや福祉の里周辺施設の管理運営を行う。令和7年度は、雨水排水の側溝いつ流対策を行う。
31		地域福祉課	自立支援給付事業				971,703	1,041,748	障害者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
32		地域福祉課	生活保護費（扶助費）				230,000	260,000	被保護者に対して医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを実施する。
33		こども家庭センター	出産祝金支給事業		○		4,900	5,040	子育てに係る経済的な負担軽減を図るため、出生時に祝金として、第1子2万円分、第2子4万円分、第3子以降6万円分の地域商品券を支給する。
34		こども家庭センター	放課後児童健全育成事業	新・拡	○		127,629	143,257	児童の健全な育成を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会等に委託するほか、放課後児童クラブの維持管理を行う。令和7年度は、キッズクラブいかわ照明器具交換を行う。
35		こども家庭センター	結婚支援事業	新・拡	○		13,000	5,800	結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費（住宅取得費・賃借費用など）を補助する。令和7年度は、“いきいき岩手”結婚サポートセンター入会登録料を助成する。
36		こども家庭センター	大船渡市こども家庭センター運営事業	新	○		19,485	11,972	子育てに係る一体的相談支援体制の充実と子育て世帯を中心とした交流の促進を図るため、市内商業施設内でこども家庭センターを運営する。令和7年度は、子育て世帯向けのイベントを開催する。
37		こども家庭センター	若者交流促進支援事業	新	○		0	2,000	若者の交流促進を推奨（附帯効果として出会いの場となることを期待）し、若者の交流の場を創出する事業・取組・イベント等を実施する市内の団体、店舗等に対し、市内で実施する若者交流事業に要する経費の一部を補助する。
38		こども家庭センター	児童手当給付事業	拡	○		341,811	554,747	子どもを養育している者を対象に児童手当を支給する。令和7年度は、所得制限の撤廃や支給年齢拡大（18歳まで）、第3子以降の加算額の増額などの、前年度の国の制度改正に基づき、児童手当を支給する。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※○印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
39	民生費	こども家庭センター	障害児通所支援事業				68,992	65,394	障害児や発達が気になる児童を対象に、早期の自立、社会適応のための支援を行う。
40		こども家庭センター	子どものための教育・保育給付事業	拡	○		847,702	915,858	幼稚園、保育園、認定こども園を利用する児童に係る給付及び委託を行う。令和7年度から、第1子の満3歳未満児に係る保育料について、市の独自支援として無償化し、保育料の完全無償化を実施する。
41		こども家庭センター	子育てのための施設等利用給付事業		○		28,461	27,043	認可外保育施設等の利用料や副食費を給付する。令和7年度から、第1子の満3歳未満児に係る利用料等について、市の独自支援として無償化し、保育料の完全無償化を実施する。
42		こども家庭センター	医療的ケア児等支援事業	新	○		0	1,536	医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護ステーションの看護師が家族に代わって看護や介護を提供する医療的ケア児等在宅レスパイト事業を実施する。
43		こども家庭センター	児童扶養手当給付事業		○		124,007	124,007	ひとり親で児童を養育する保護者を対象に、児童が18歳になるまで児童扶養手当を支給する。
44		こども家庭センター	こども園管理運営事業	拡	○		34,328	32,205	市立綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園の管理運営を行う。令和7年度から第1子の満3歳未満児に係る綾里・越喜来・吉浜こども園使用料について、市の独自支援として無償化し、こども園使用料の完全無償化を実施する。
45		長寿社会課	老人福祉費				698,646	702,976	介護保険特別会計への繰出金。
46		長寿社会課	大船渡市デイサービスセンター改修事業				17,321	16,765	大船渡市デイサービスセンターのトイレ改修及び照明設備改修を行う。
47	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業	新			64,714	93,158	火葬場を管理・運営する。令和7年度は、高圧受電設備更新やトイレ改修（洋式化）等を行う。
48		市民環境課	塵芥処理費				175,780	181,807	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
49		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業				429,977	387,714	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金。
50		市民環境課	し尿処理費				133,315	158,515	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金。
51		市民環境課	水道事業費				101,700	96,640	水道事業会計への補助金及び出資金。
52		国保医療課	地域医療推進事業	新			320	809	地域医療体制の充実を図るため、関係機関との連携強化や医師確保等の活動を実施するほか、地域医療懇話会の開催、ドクターカーの普及促進を行う。令和7年度は、救急安心センター事業（＃7119）に参画し、県に対し負担金を支出する。
53		国保医療課	診療所費				97,054	95,818	患者輸送車に係る維持管理経費のほか、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金。
54		こども家庭センター	産前産後支援事業	拡	○		16,556	21,756	妊産婦・乳幼児の状況に応じたきめ細やかな保健指導等により、妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。令和7年度は、産後ケア事業の利用枠を拡大する。
55		こども家庭センター	妊産婦健康診査事業	新	○		16,184	17,284	妊婦医療機関委託健康診査、妊婦子宮頸がん検診等を実施する。令和7年度は、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター等の受診に係る通院、入院に要する交通費や宿泊費を助成する。
56		健康推進課	健康増進事業（各種がん検診）	新			42,673	44,267	各種がん検診（胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん等）を実施する。令和7年度は、健康管理システムの改修を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※○印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
57	衛生費	健康推進課	感染症予防事業	新			15,286	75,790	高齢者等を対象とする定期接種（B類疾病）を実施（季節性インフルエンザ、肺炎球菌感染症）。令和7年度は、新型コロナウイルス感染症と帯状疱疹の定期接種を行う。
58		下水道課	浄化槽設置整備事業				19,789	18,930	合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成する。
59	労働費	商工課	雇用促進奨励支援事業		○		6,060	5,050	UIJターナー者又は新規学卒者が就職した場合に、就職者個人に奨励金として、地域商品券を支給する。
60		商工課	移住支援事業		○		10,000	6,000	就業・起業によるUIJターナーを促進するため、移住支援金を1世帯につき100万円、単身60万円、子ども1人につき100万円を支給する。
61		商工課	シーパル大船渡の施設の管理業務	新			8,145	13,189	シーパル大船渡の施設の管理、運営を行う。令和7年度は、2階トイレ（洋式化）改修工事を行う。
62	農林水産業費	農林課	農業総務費	拡		○	3,328	15,811	大船渡地方農業振興協議会への負担金の支出等、農業政策に係る事務を行う。令和7年度は全国椿サミット大船渡大会に向けた実行委員会への負担金を増額する。
63		農林課	スマート農業機器導入支援事業	新	○	○	0	1,500	農作業の効率化と生産性の向上を目指す農業者を支援するため、スマート農業機器の購入経費等の一部を補助する。
64		農林課	有害獣侵入防止柵普及事業	拡	○		3,500	3,000	シカ等による農作物被害を受けている農家に対し、防護網の配付や電気柵の購入支援を行う。令和7年度は、電気柵の購入支援の上限を10万円に増額する。
65		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業	新・拡	○		17,581	20,520	市内の野生鳥獣による農林業被害に対し、対策強化を図るため、当該実施隊を設置する。令和7年度は、シカ1頭当たりの捕獲報償金を12,000円に増額するほか、イノシシの捕獲報償金12,000円を新設する。
66		農林課	新たな森林経営管理事業	新	○		69,330	62,329	林業の成長産業化を目指し、私有林の適正管理のほか各種事業を行う。令和7年度は、森林病害虫被害木クリーン事業を行う。
67		水産課	水産業総務費	新			240,994	240,429	各種団体への負担金のほか、魚市場事業特別会計への繰出金等。令和7年度は、水産業振興計画改定に係る事務を行う。
68		水産課	地域基幹産業人材確保支援事業		○		10,000	20,334	水産加工事業者の経営安定化や人材確保を図るため、新たなデジタル技術を活用した生産や管理の効率化などを支援する。
69		水産課	水産資源確保安定化対策事業		○		2,600	1,420	水産加工原材料の確保を図るため、市内漁協が行う新規養殖種に係る試験と生産物のPRについて支援を行う。
70		水産課	県営漁港整備事業（負担金）				64,960	102,600	大船渡漁港岸壁延伸等工事や綾里漁港護岸改良工事、崎浜漁港防波堤・護岸改良工事などを行う県に対し、負担金を支出する。
71		水産課	水産物供給基盤整備事業				100,100	31,100	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援するため、泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした南防波堤の延伸事業を行う。
72	農工費	水産課	漁村再生交付金事業（綾里地区）				95,100	90,500	震災復旧後の地盤隆起により、船揚げ作業等に支障をきたしている漁港施設の改良を実施。令和7年度は、野野前漁港船揚場改良工事を行う。
73		水産課	水産物供給基盤機能保全事業				253,200	130,100	漁港の機能保全計画に基づき、令和7年度は、蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事を行う。
74		商工課	中小企業融資あっせん事業				292,151	292,151	中小企業への融資を円滑にするため、金融機関に原資を預託する。
75	産業政策費	商工課	産学官連携交流促進支援事業		○		2,400	2,400	市内事業者が大学等と共同で実施する研究開発事業を支援する。
76		産業政策室	起業等支援事業		○		12,826	12,961	起業支援や商店街区等の空地・空家活用による創業・事業拡大への支援（補助金）、ビジネスプランコンテスト実行委員会への負担金、専門家人材の配置（地域活性化起業人）等に係る経費。
77		産業政策室	ビジネス拡大支援事業	新	○		0	3,750	中小企業者等経営強化法に基づく経営革新計画の承認等を受けた市内中小企業者等が行う経営革新等の取組へ助成を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※○印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
78	商工費	観光交流推進室	まつり開催運営支援事業			○	16,450	16,500	市内で開催される各種まつりの円滑な運営や催事内容の充実を図るため、まつり実行委員会に対して補助金等を交付する。
79		観光交流推進室	観光施設維持管理事業	新・拡			17,733	23,240	市管理観光施設の維持管理や自然保護管理員の配置、漂着物除去による海水浴場の環境整備等を行う。令和7年度は、吉浜海水浴場開設に伴う砂浜整備や穴通磯公衆トイレの改修（洋式化）等を実施する。
80		観光交流推進室	外国人観光客受入対応事業			○	5,292	5,451	海外での観光プロモーションや国際交流員による外国語での情報発信等により、外国人観光客の誘致促進を図る。
81		観光交流推進室	観光客誘致促進事業	拡		○	34,800	36,808	海産物を中心とする「食」のPR事業や観光客誘致拡大事業、海水浴場清掃監視事業等を委託し、観光客の誘致促進を図る。令和7年度は、吉浜海水浴場の開設や観光リーフレットの作製等により、委託料を増額する。
82		観光交流推進室	統計を活用した観光マーケティング事業	新		○	0	2,052	市内内外の観光関連団体等有する観光統計データを収集し、分析する。
83		企業立地港湾課	広域生活バス路線維持支援事業	新			0	5,000	令和7年度から、広域生活バス路線の大船渡住田線を維持するため、利用者収入で賄えない経費に対して、国、県、大船渡市、住田町からバス事業者へ補助を行う。
84		企業立地港湾課	路線廃止代替バス運行支援事業				30,000	29,000	市内バス路線を維持するため、利用者収入で賄えない経費に対して、バス事業者へ補助を行う（綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線）。
85		企業立地港湾課	交通体系整備事業	拡			7,032	8,894	地域公共交通会議への負担金。令和7年度は、国の地域活性化起業人制度を活用しながら、次期交通計画の策定業務を行う。
86	土木費	企業立地港湾課	公共交通確保事業				5,400	6,500	市民の移動手段確保のため、タクシーチケット配布とともに、デマンド交通を運行する。
87		企業立地港湾課	大船渡港振興協会運営事業	拡			8,000	18,000	客船のポートセールスやコンテナターミナル荷役事業支援を行う大船渡港振興協会への負担金。令和7年度は、客船寄港予定件数の増加や歓迎行事の充実等により、負担金を増額する。
88		企業立地港湾課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業				1,000	3,600	港湾物流の拡大・地域経済振興に寄与するため、ポートセールスや首都圏セミナー、国際フィーダーコンテナ定期航路の利用促進等を行う大船渡港物流強化促進協議会への負担金。
89		企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業				20,000	20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路を利用する荷主に対し、輸送費の一部を助成（利用奨励、維持促進、大口荷主）する。
90		企業立地港湾課	大船渡港高度利用運営費助成事業				15,000	5,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
91		企業立地港湾課	大船渡港が市内経済へもたらす効果分析事業	新		○	0	3,121	大船渡港が市内経済へもたらす経済波及効果を分析する。
92		建設課	道路・河川等維持補修事業				30,000	32,860	道路・水路の維持補修を行う。
93		建設課	橋梁長寿命化事業				137,300	137,700	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない橋梁を整備する。
94		建設課	道路施設修繕事業				108,200	100,200	道路ストック点検とその結果に基づく要対策箇所（舗装・道路付属物・のり面・土工構造物）である、大野線等を修繕する。
95		建設課	通学路整備事業				153,100	207,100	通学路交通安全プログラムに基づき、安全かつ円滑な交通の確保を図るため、通学路の整備を行う。令和7年度は、野々田川口橋線を整備する。
96		建設課	社会資本総合整備事業				58,800	60,100	社会資本総合整備計画に基づき、交通の安全の確保等を行うため、道路等の整備を行う。令和7年度は、蛸ノ浦合足線等の市道改良を行う。
97		建設課	河川改修事業				48,100	132,800	近年多発する異常気象による降雨時の大量出水等から、家屋の浸水等の被害を防ぐため、中野地内水路の整備工事を行う。

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。

6 一般会計当初予算（案）の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの

（単位：千円）

※○印は、令和7年度行政経営方針の重点施策及び横断重点施策に該当するもの

No.	款名	所属課等	事業名	新規 拡充	重点 施策	横断 重点	R6事業費	R7事業費	事業内容
98	土木費	住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業	新			48,105	24,506	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕や改修を行う。令和7年度は、市営住宅所通団地の外壁改修工事などを行う。
99		住宅管理課	市営住宅管理事業	新			93,316	106,413	市営住宅に係る維持管理を行う。指定管理者による管理運営を行う。令和7年度は、田中団地解体工事や公営住宅等長寿命化計画の改定業務などを行う。
100		下水道課	都市計画総務費				481,569	533,152	下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金・出資金。令和7年度は、下船渡・立根の管きょ整備工事のほか、雨水排水施設の浸水想定シミュレーションを行い、浸水想定区域の検討を行う。
101	消防費	防災管理室	常備消防費	新			1,083,833	819,430	大船渡地区消防組合や岩手県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出する。令和7年度は、災害対応特殊救急自動車を更新するほか、勤怠管理、災害出動管理、予防業務の各システムを導入し、業務のデジタル化を図る。
102		防災管理室	防災関係事業	新			11,659	14,425	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、防災訓練の実施や地域防災計画の修正、防災学習館の運営、備蓄品の拡充などを行う。令和7年度は、市津波避難計画の改定などを行う。
103		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防水利関係）				24,338	26,977	消防施設（消防水利等）の充実を図るため、防火水槽設置工事（赤崎町清水）や消火栓の設置（11か所）等を行う。
104		大船渡消防署	消防通信設備整備事業	新			0	6,398	令和7年度は、消防団トランシーバーを更新する。
105	教育費	中央公民館	公民館費	新			48,321	15,585	中央公民館・各地区公民館に係る維持管理を行う。令和7年度は、猪川地区公民館体育館照明灯交換を行う。
106		教育総務課	日本遺産認定登録事業	新		○	0	7,409	日本遺産の認定に係る周知等を行う。
107		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	新			34,585	215,870	小学校の施設保守点検など維持管理を行う。令和7年度は屋内運動場天井改修工事（小学校4校）、屋内運動場照明改修工事（小学校4校）、盛小学校ブルルろ過機更新及びブルサイド改修工事を行う。
108		学校教育課	要保護・準要保護児童就学援助事業				34,000	32,600	要保護・準要保護児童の認定を受けた小学校児童の保護者に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・学校給食費・修学旅行費・オンライン通信費等を補助する。
109		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（小学校）				46,788	52,035	タブレット端末や電子黒板など、ＩＣＴを活用した教育に必要な機器の配置及び保守管理を行う。
110		学校教育課	大船渡中学校統合改修事業	新			0	95,000	大船渡中学校の改修に係る設計業務を行う。
111		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（中学校）				24,123	21,135	タブレット端末や電子黒板など、ＩＣＴを活用した教育に必要な機器の配置及び保守管理を行う。
112		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業	新			183,786	212,174	北部給食センターの維持管理、給食の提供を行う。令和7年度は照明のLED化を実施する。
113		北部学校給食センター	ＯＥＣ（おいしい）地元発見デー事業	新	○		0	15,114	地元産の食材を使用した給食メニューを提供し、地域の生産者・企業と連携しながら食育を推進する。
114	公債費	財政課	元金				2,020,988	2,054,950	既発債に係る地方債元金償還金
115		財政課	利子				103,062	111,180	既発債に係る地方債・一時借入金の利子償還金

※表示順は、款別に所属課等ごとに表示。